

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

上場取引所 東

コード番号 4570 URL <https://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 (氏名) 中川 正人 TEL 0274-22-2889

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	554	23.8	18		67		76	
2022年3月期第3四半期	448	8.1	136		232		243	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 76百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 243百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	8.20	
2022年3月期第3四半期	26.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,629	1,291	79.3
2022年3月期	1,705	1,368	80.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,291百万円 2022年3月期 1,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775	19.7	3		95		120		12.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,314,590 株	2022年3月期	9,314,590 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,131 株	2022年3月期	1,130 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,313,459 株	2022年3月期3Q	9,313,460 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、抗体関連事業における血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」の検査サービスが減少いたしました。当社グループの主力製品であるELISAキットや抗体の海外販売において、販売数量が大幅に増加したことや、国内外においてまとまったアルツハイマー関連抗体の売上が計上できたことにより、前年を大幅に上回ることができました。

経費面においては、コロナ禍における事業活動の最適化をはかり、また、研究開発における選択と集中等により、遺伝子組換えカイコの研究開発や販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、売上高は554,909千円（前年同期比23.8%増）となり、営業利益は18,887千円（前年同期は136,678千円の営業損失）の大幅改善となりました。また、営業外費用に、関係会社の持分法による投資損失を96,557千円計上したこと等により経常損失は67,637千円（前年同期は232,900千円の経常損失）となりました。以上より、親会社株主に帰属する四半期純損失は76,430千円（前年同期は243,515千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、2023年3月期連結業績予想の営業利益の黒字化を達成しておりますが、ロシアのウクライナ侵攻の影響などによる資源・エネルギー価格の高騰に加え、大幅な為替・株価の変動など、世界経済の先行き不透明感が増し、景気後退の懸念が高まっているため、2022年5月13日に公表した業績予想を据え置いております。今後の業績等を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	551,956	+115,568	+26.5	91,756	+142,581	—
診断試薬サービス	476,299	+122,451	+34.6	148,386	+130,687	+738.4
TGカイコサービス	25,518	△3,101	△10.8	△53,374	△1,888	—
検査サービス	50,138	△3,782	△7.0	△3,255	+13,782	—
遺伝子組換えカイコ開発事業	—	—	—	△61,395	+16,258	—
化粧品関連事業	2,952	△8,741	△74.8	△11,472	△2,714	—

※ 遺伝子組換えカイコ開発事業は、研究開発のコスト管理を行っているため、売上高はありません。

① 抗体関連事業

当事業の売上高は、診断試薬サービスにおいて、動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット（BSEキット）の売上が計上されたことや、海外販売活動においてeマーケティング(SNS等)を活用した情報戦略の成果が開始、海外における当社主力のELISAキット及び抗体の販売数が前年に比べ大幅に増加いたしました。さらに、国内外においても、アルツハイマー関連抗体のまとまった売上を計上することが出来ました。

検査サービスにつきましては、コロナ禍において、当サービスの血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」に関連する検査が停滞し、前年に比べ減少した一方、臨床検査センターでの自社ELISAキットを使用した受託測定サービスの売上高は増加いたしました。

TGカイコサービスについては、前年に比べ減少しております。

当事業の利益面は、売上高が増加したことやコロナ禍における事業活動の最適化をはかり、諸経費を抑制したこともあり前年に比べ大幅に改善することができました。

② 遺伝子組換えカイコ開発事業

当事業は、コストを抑制しつつ、有用なタンパク質の開発や当該タンパク質の繭中産生量の改良における基礎研究に徹しております。

③ 化粧品関連事業

当事業の売上高は、国内通信販売の販売戦略や販売目標額を明確にするために、国内通信販売については、直接個人ユーザーへの販売から代理店販売に切り替えております。それにともない代理店への卸単価減により、売上高は減少しておりますが、国内通信販売に関わる経費につきましては、大幅に抑制することが出来ました。また、中国への越境ECの構築を行い、販売が開始しておりますが、中国本土の反応は限定的であり売上高への影響は軽微となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比4.4%減の1,629,938千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により現金及び預金が114,627千円減少したこと及び持分法による投資損失の計上等で投資有価証券が74,398千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は前連結会計年度末比0.3%増の338,021千円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が2,020千円増加していること、及び短期借入金が5,000千円増加していること等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末比5.6%減少し、1,291,917千円となりました。この主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により繰越利益剰余金が76,430千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,350	393,722
受取手形、売掛金及び契約資産	173,869	238,842
商品及び製品	47,380	46,498
仕掛品	133,314	143,087
原材料及び貯蔵品	145,892	159,186
その他	120,978	151,792
流動資産合計	1,129,786	1,133,130
固定資産		
有形固定資産		
土地	120,081	119,277
有形固定資産合計	120,081	119,277
投資その他の資産		
投資有価証券	399,818	325,420
その他	55,652	52,110
投資その他の資産合計	455,471	377,531
固定資産合計	575,552	496,808
資産合計	1,705,338	1,629,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,930	5,950
短期借入金	125,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	4,008	5,262
賞与引当金	17,184	12,584
その他	77,960	78,308
流動負債合計	228,083	232,105
固定負債		
長期借入金	104,990	100,730
退職給付に係る負債	3,917	5,185
固定負債合計	108,907	105,915
負債合計	336,990	338,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029,041	3,029,041
資本剰余金	2,061,421	2,061,421
利益剰余金	△3,720,124	△3,796,555
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,368,348	1,291,917
純資産合計	1,368,348	1,291,917
負債純資産合計	1,705,338	1,629,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	448,082	554,909
売上原価	200,596	190,794
売上総利益	247,485	364,114
販売費及び一般管理費	384,163	345,226
営業利益又は営業損失(△)	△136,678	18,887
営業外収益		
受取利息	216	991
為替差益	923	3,363
保険解約返戻金	3,623	4,820
その他	3,285	2,209
営業外収益合計	8,049	11,385
営業外費用		
支払利息	378	806
持分法による投資損失	103,868	96,557
その他	25	546
営業外費用合計	104,272	97,910
経常損失(△)	△232,900	△67,637
特別利益		
新株予約権戻入益	2,166	—
固定資産売却益	371	—
特別利益合計	2,537	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,108
減損損失	7,041	804
特別損失合計	7,041	1,913
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,404	△69,551
法人税、住民税及び事業税	6,110	6,879
法人税等合計	6,110	6,879
四半期純損失(△)	△243,515	△76,430
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△243,515	△76,430

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△243,515	△76,430
四半期包括利益	△243,515	△76,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,515	△76,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の異動（一部株式譲渡）

当社は、持分法適用関連会社である株式会社CURED（以下「CURED社」）の株式の一部譲渡をすることといたしました。これにより、CURED社は、当社の持分法適用関連会社から除外されます。

1. 一部株式譲渡の理由

当社は、遺伝子組換えカイコ事業において、HIV感染症の治療薬を開発するために、2019年3月29日CURED社の株式を取得（2019年2月27日公表「株式会社CUREDの第三者割当増資の引受（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」を参照）しましたが、2020年8月6日に公表（「抗HIV抗体の製造方法の変更および資金使途変更に関するお知らせ」参照）したとおり、抗HIV抗体製造方法を、遺伝子組換えカイコ生産系からCHO細胞生産系に変更したことにより、現在CURED社が中心となり本開発を継続しております。

また、当社は、現在2023年3月期において、体外診断用医薬品や体外診断用医薬品原料の開発・製造・販売に注力するとともにSNSを活用したグローバル戦略を展開し、連結営業利益の黒字化達成に向け邁進しております。さらに、2024年3月期以降においては、最終利益の黒字化を目指します。

一方、CURED社は、2022年6月15日に公表（「当社持分法適用会社である株式会社CUREDにおける研究開発の状況についてのお知らせ」参照）したとおり、HIV感染症の治療薬のみならず、癌免疫療法を中心とした治療薬の開発が進行しており、今後、開発の進行とともに開発費の投資も増加してまいります。

当社グループは、CURED社との事業関係が希薄になっていることや外的影響を最小限にするために、当社が所有するCURED社の株式の一部を譲渡し、当社の持分法適用関連会社から除外することといたしました。なお、当社は、今後もCURED社の大株主として、友好関係を維持してまいります。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1)	名称	株式会社CURED
(2)	所在地	神奈川県横浜市中区山下町74番地1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 道下 眞弘
(4)	事業内容	バイオ医薬品の研究・開発
(5)	資本金	100,000千円
(6)	設立年月日	平成27年8月26日
(7)	決算期	3月末日
(8)	大株主及び持株比率	株式会社免疫生物研究所（22.48%）、以下、非開示
(9)	上場会社と当該会社の関係	
	資本関係	当社は発行会社株式109,000株（議決権所有割合22.48%）を保有しております。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。なお、本株式譲渡終了後、退任予定となっております。
	取引関係	該当事項はございません。

※当該会社の経営成績及び財政状態については、相手先の意向により非開示とさせていただきます。

3. 株式譲渡の相手先の概要

株式譲渡先の意向を踏まえ、非開示とさせていただきます。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	109,000株（議決権所有割合22.48%）
(2)	譲渡株式数	12,500株
(3)	異動後の所有株式数	96,500株（議決権所有割合19.90%）

※譲渡価額は、株式譲渡先の意向を踏まえ、非開示とさせていただきます。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年2月6日
(2)	契約締結日	2023年2月6日

6. 資金使途変更の内容

変更の理由および内容は、「1. 一部株式譲渡の理由」に記載の通り、抗HIV抗体の研究開発は、現在CURED社が中心となり本開発を継続しておりますので、2020年8月6日公表の当該開示書面において記載しております、④抗HIV抗体の導出に向けた非臨床・臨床試験の研究開発資金のための350百万円（支出予定期間：2020年4月

～2023年3月)は、不要となりました。しかしながら、安定した財政状態や企業価値の向上を目指すために、体外診断用医薬品や体外診断用医薬品原料の開発において、350百万円程度必要(支出予定期間:2023年4月～2025年3月)となりますので、本変更をおこなうことといたしました。

7. 今後の見通し

本株式譲渡における連結業績への影響につきましては、2023年3月に実行する予定のため、2023年3月期第4四半期の連結決算において、関係会社株式譲渡益として特別利益を計上する予定です。また、個別業績に与える影響は、軽微と予想しております。

なお、当該数値につきましては、2023年3月期の連結業績予想には含まれておらず、現在精査中であり、今後、開示すべき事項が判明した場合には、速やかに公表いたします。